

行政評価事務事業一覧

【まちづくりの目標4_都市基盤・防災・防犯・消防】

施策 4-3_安心な住宅の整備

基本計画		事業番号	細事業名称
4-03-01	公営住宅等の整備	08083_01	公営住宅建替推進事業
4-03-01	公営住宅等の整備	08198_01	市営住宅改善事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08206_01	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08229_01	民間木造住宅耐震改修補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08260_01	耐震シェルター整備補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_01	空き家対策事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08266_02	危険家屋除却補助事業
4-03-02	住宅及び住環境の整備	08274_01	民間ブロック塀改修補助事業

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08083_01		
事業名(行目名称)		公営住宅建替推進事業	細事業名	公営住宅建替推進事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	公営住宅等の整備	担当課	建築住宅課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者	数値	208戸			
	手段(どうやって)	老朽化した公営住宅の建替え。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	老朽化した公営住宅の建替事業を推進し、入居者の安全性の確保に努め、バリアフリー性能の向上等居住環境の整備を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		740,457	720,606	720,606	691,469	○工事請負費 東田団地1号棟外部整備工事 東田団地2号棟(建築・電気設備・機械設備)工事 712,303千円 ○負担金補助及び交付金 880千円 東田団地2号棟水道加入金 ○補償補填及び賠償金 7,423千円 東田団地1号棟戻り入居者移転料	
財源	県・国支出金	295,143	344,377	344,377	337,758		
	地方債	445,300	375,200	375,200	352,800		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	14	1,029	1,029	911		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
公営住宅建替計画実施率(%) 建替実施戸数/208戸(建替予定戸数)		目標値	28	59	59	59	59
		実績	28	59	59	59	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
工事契約が完了し、当初の予定通りのスケジュールで進んでいるため、特に問題はない。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
今年度は前払金だけの支払いであり、来年度は施工の中間年度となる。(工事完成は再来年度) よって、来年度の事業費はやや少額となるが、国の補助金を活用した継続事業として実施しており、再来年度に適切に入居者管理ができるように適切に工程管理を行う。							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
令和4年度から令和6年度が工期である東田2号棟の建設に取りかかっている。(令和6年7月完成予定)令和6年度には第2期解体工事、令和7年度には集会所新築工事を予定している。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報				事後評価	2022	08198_01		
事業名(行目名称)		市営住宅改善事業		市営住宅改善事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防		施策				
	基本計画	公営住宅等の整備		担当課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	市営住宅入居者			数値	2022戸		
	手段(どうやって)	外壁改修、バルコニー手摺のアルミ化改修、屋上の断熱・防水改修など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するために必要な改善を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全性向上型改善として、外壁改修工事やバルコニー手摺の改修を行う。また、居住性向上型改善として、ブースターポンプ方式による給水方式変更工事を行う。その他、屋上防水改修工事など市営住宅の安全で安心な住環境を確保するための改善を行う。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○需用費 外壁補修 300千円 ○委託料 外壁劣化診断調査(桜木団地2.3号棟・松原団地6-4,6-3号棟) 5,058千円 ○工事請負費 155,965千円 外壁改修工事(城下団地・桜木団地2.3号棟・)屋上防水改修工事(松原団地5-4)解体工事(弟地団地2.3号棟・岸の上(上))		
経費		11,005	161,323	161,323	151,464			
財源	県・国支出金	4,061	64,152	64,152	61,873			
	地方債	5,400	79,700	79,700	73,800			
	その他	0	5,000	5,000	6,495			
	一般財源	1,544	12,471	12,471	9,296			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
市営住宅改善事業実施率(%) 改善事業実施棟数/当初予定棟数			目標値	100	100	0	100	100
			実績	100	100	0	100	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	やや高い	有効性	やや高い	効率性	やや高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
城下団地と桜木団地2号棟、3号棟については工事契約が完了している。また、松原団地5-4号棟についても入札手続きが完了しており、当初の予定通りのスケジュールで進んでいるため、特に問題はない。								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
老朽化した施設の延命を図り、効率的に維持管理していくため、次年度についても今年度と同様の予算規模及び方法にて事業を実施する。								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A: 計画通りに事業を進めることが適当					
市が管理している公営(改良)住宅のうち、H29年8月に見直しを行った新居浜市公営住宅等長寿命化計画により維持管理していくことを決定した中層耐火構造の住宅については、ほとんどが昭和40年～50年代に建設されたものであり、耐用年数は経過していないが施設の老朽化が進んでいる。このことから、中長期的な視野で公営住宅等ストックの計画的かつ効率的な長寿命型改善や施設修繕を行っていく必要がある。また、社会情勢や市の財源状況を踏まえると短期間で大量の住宅更新事業の実施は困難であることが予想されるため、事業費の平準化を図り、効率良く管理していくことを目的としている。令和4年度事業については、当初予定していた事業を全て実施し、施設の延命化が図られた。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08206_01		
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震診断事業費	細事業名	新居浜市民間木造住宅耐震診断事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)		
	手段(どうやって)	愛媛県が養成した専門家による木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に診断費用の一部を補助する。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修の必要性を認識してもらい、耐震改修を促進することで災害に強い街づくりをめざす。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		600	2,547	2,547	509	○委託料 2,547千円	
財源	県・国支出金	432	1,873	1,873	374		
	地方債		0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	168	674	674	135		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
耐震診断の申込件数		目標値	100	50	50	50	30
		実績	16	11	7	10	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
<p>例年より出前講座、戸別訪問等で周知広報活動を行っているところであるが、ここ数年新型コロナウイルスの影響もあり、出前講座等が思うように開催されておらず周知活動が十分ではない。また、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、市政だよりの掲載回数を増やし、また住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
<p>近年の診断実績について、当初の目標件数より減少する傾向になっているため、来年度については予算を縮小する。(50件→30件)</p>							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	A:計画通りに事業を進めることが適当				
<p>住宅の耐震化は大規模地震発生の際の減災に大きく寄与するものであり、今後においても住宅耐震化の周知、広報活動を継続し、災害に強いまちづくりをめざす。</p>							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08229_01			
事業名(行目名称)		民間木造住宅耐震改修補助事業費	細事業名	民間木造住宅耐震改修補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された		数値	15,720件(平成25年度央)			
	手段(どうやって)	耐震化設計、耐震改修工事、工事監理費について補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震改修により耐震化を促進し、災害に強い街づくりをめざす。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 23,600千円		
経費		11,020	23,600	23,600	7,004			
財源	県・国支出金	6,750	15,000	15,000	4,330			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	4,270	8,600	8,600	2,674			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
耐震設計、工事、工事監理の申込件数			目標値	75	60	60	60	36
			実績	41	30	6	6	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する					
<p>例年より出前講座、戸別訪問等で周知広報活動を行っているところであるが、ここ数年新型コロナウイルスの影響もあり、出前講座等が思うように開催されておらず周知活動が十分ではない。また、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、市政だよりの掲載回数を増やし、また住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>近年、実績件数が減少傾向になる。事業の重要性は高いため、予算を減額して補助事業を継続する。(60件→36件に変更)</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討					
<p>補助実績は伸び悩んでいるが、住宅の耐震化は大規模地震発生の際の減災に大きく寄与するものであり、今後においても住宅耐震化の周知、広報活動を継続し、災害に強いまちづくりをめざす。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08260_01			
事業名(行目名称)		耐震シェルター整備補助事業費	細事業名	耐震シェルター整備補助事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内の昭和56年5月31日以前に着工された一戸建ての木造住宅		数値	15,720件(平成25年度末)			
	手段(どうやって)	耐震シェルター等の設置にかかる補助を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	耐震シェルター等により、市民の生命を守る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額	○負担金補助及び交付金 1,200千円		
経費		0	1,200	1,200	0			
財源	県・国支出金	0	600	600	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	0	600	600	0			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
耐震シェルター等の申込件数			目標値	5	3	3	3	2
			実績	0	0	0	0	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する					
<p>例年より出前講座、戸別訪問等で周知広報活動を行っているところであるが、ここ数年新型コロナウイルスの影響もあり、出前講座等が思うように開催されておらず周知活動が十分ではない。また、平成28年の熊本地震以降、国内で巨大地震が発生しておらず、しだいに市民の地震に対する関心が薄れてきているとおもわれる。今後の対策としては、市政だよりの掲載回数を増やし、また住宅の地震対策、市民の防災意識向上のために地区公民館等に出向き過去の地震被害のことや、住宅の耐震診断及び耐震補強の工事の方法等の住まいの地震対策について引き続き講習を実施するとともに、住宅の耐震化を緊急的に促進するため、市内の一戸建て住宅を対象に、戸別訪問を実施し、耐震化の重要性等について直接説明を行う。</p>								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小					
<p>市民要望が少なく、補助実績も伸び悩んでいるため予算を減少して事業継続する。(3件→2件)</p>								
VI 事後評価								
成果		総合評価(令和4年度)		C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
<p>南海トラフ地震発生の危険性が高まるなか、民間住宅の耐震化は必要であり、今後も引き続きシェルター等設置事業を推進していく。</p>								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08266_01			
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	空き家対策事業				
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備				
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課				
II 事務事業の実施概要								
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する空家等		数値	3,000件			
	手段(どうやって)	空家等対策計画の作成、変更及び実施に関する協議を行い、「特定空家等」の判定、改善依頼や措置等を行う。						
	目的(どんな状態にしたいのか)	地域住民の生命、身体または財産を保護するとともにその生活環境の保全を図る。						
III 投入費用								
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース		
			当初予算額	年度末予算額	決算額			
経費		913	1,624	1,624	736	<ul style="list-style-type: none"> ○報償費 216千円 ○旅費 122千円 ○需用費 174千円 ○役員費 274千円 ○委託料 555千円 ○使用料及び賃借料 187千円 ○負担金補助及び交付金 96千円 		
財源	県・国支出金	49	0	0	0			
	地方債		0	0				
	その他	0	0	0	0			
	一般財源	864	1,624	1,624	736			
IV 指標								
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度	
空家等対策協議会の開催			目標値	6	6	6	6	5
			実績	2	3	1	1	—
V 事中評価								
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する					
空家等対策協議会及び専門部会の開催時期や回数の検討								
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持					
引き続き継続する								
VI 事後評価								
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当					
空家等の適切な管理を行うことの重要性や管理不全空家等が周辺地域にもたらす様々な問題について、市民に対して広く周知・啓発し、空家等対策協議会での協議内容を市ホームページで公開する等、空家等への関心を広く惹起し、市内全域でその対処法策を検討・共有できるよう取組を推進する。								

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08266_02		
事業名(行目名称)		空き家対策事業費	細事業名	危険家屋除却補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に存する老朽危険空家		数値	500件		
	手段(どうやって)	老朽化等による危険性の高い空家等の除却に係る補助を行う。					
	目的(どんな状態にしたいのか)	安全安心な生活環境の確保及び良好な地域景観の保全を図る。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		7,825	8,000	8,000	7,331	○負担金補助及び交付金 8,000千円	
財源	県・国支出金	5,868	6,000	6,000	5,497		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	1,957	2,000	2,000	1,834		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
解体工事の補助件数			目標値	10	10	10	10
			実績	11	11	9	10
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	現状のまま維持する				
実務件数の上昇が見込まれないため、現状維持に努める。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	現状維持				
翌年度についても引き続き危険家屋除却事業を継続する。							
VI 事後評価							
成果	総合評価(令和4年度)		A:計画通りに事業を進めることが適当				
今なお老朽危険空家が存在し、補助金を活用した除却事業の要望が多いことから、今後も事業を継続していく。							

令和4年度事務事業評価表

I 基礎情報			事後評価	2022	08274_01		
事業名(行目名称)		民間ブロック塀改修補助事業費	細事業名	民間ブロック塀改修補助事業			
総合計画	まちづくり	都市基盤・防災・防犯・消防	施策	安心な住宅の整備			
	基本計画	住宅及び住環境の整備	担当課	建築指導課			
II 事務事業の実施概要							
事務事業内容	対象(誰・何を)	新居浜市内に補助対象となるブロック塀等があり、その所有者または管理者		数値	25件		
	手段(どうやって)	通学路等について撤去に加え改修にも補助金を追加する。 通学路等 300,000円×25件 その他 100,000円×10件					
	目的(どんな状態にしたいのか)	民間の危険なブロック塀の撤去及び改修を目指す。					
III 投入費用							
実施年度		令和3年度 決算額(千円)	令和4年度(千円)			令和4年度事業の主な経費(千円)※当初予算ベース	
			当初予算額	年度末予算額	決算額		
経費		2,866	8,500	8,500	1,044	○負担金補助及び交付金 8,500千円	
財源	県・国支出金	1,752	5,625	5,625	675		
	地方債		0	0			
	その他	0	0	0	0		
一般財源		1,114	2,875	2,875	369		
IV 指標							
成果指標名(計算式)			令和2年度	令和3年度	令和4年度中間値	令和4年度	令和5年度
撤去補助の申込件数		目標値	30	25	13	25	15
		実績	12	18	6	5	—
V 事中評価							
評価視点		妥当性	高い	有効性	高い	効率性	高い
事業が半年経過し生じた課題等		事業の方向	重点化する				
危険ブロック塀については市内に点在しているが、地震による倒壊から人命を守る必要がある。しかし、本補助を利用いただく場合の法令順守(道路後退等)について説明をしなければならないケースもあり、対応が困難な場合があり、事前相談の時点で補助の利用を辞退される事例がある、このことが申請件数の伸び悩みの元になっていると考えられる。							
翌年度予算の要求方針(改革・改善案等)		予算の方向	縮小				
新居浜市内には危険ブロック塀への対応が未完了となっている箇所が多数存在する。したがって、本事業においては次年度においても撤去の補助体制を継続し、所有者への啓発を促す必要があると考える。ただし、実績が伸びないため、翌年度以降は規模縮小し事業継続していく。(25件→15件)							
VI 事後評価							
成果		総合評価(令和4年度)	C:事業規模・内容・実施主体の見直し検討				
近年、市民からの問い合わせ等が、1年を通して25件(2件/月)程度と少なくなった。実績としても昨年度より13件減り5件となったが、依然として、市内の危険ブロックの改善については、市民の安全と生命と守るため対策・改善が急務であるため、引き続き本事業を実施していく。							